

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 誠
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 山本 博之（TEL）03-5847-2777
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	11,742	5.6	2,206	34.7	2,201	34.3	1,289	11.0	1,280	13.5	1,534	34.6
2019年3月期第1四半期	11,116	—	1,638	—	1,640	—	1,161	—	1,128	—	1,139	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	39.46	39.20
2019年3月期第1四半期	33.96	33.75

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	33,024	15,021	14,814	44.9
2019年3月期	34,021	15,059	14,610	42.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	26.00	—	33.00	59.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	—	3,100	—	2,050	—	63.14
通期	48,000	—	6,000	—	3,800	—	117.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2020年3月期の連結業績予想につきましては、当社が2020年3月期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用したため、日本基準を適用していた2019年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	36,298,200株	2019年3月期	36,298,200株
2020年3月期1Q	3,932,384株	2019年3月期	3,815,851株
2020年3月期1Q	32,465,107株	2019年3月期1Q	33,236,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社は、2020年3月期第1四半期連結累計期間からIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。当社の財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、(添付資料)9ページ「(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(初度適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の良化が続き、緩やかな回復基調がみられたものの、昨年度から続く米中間の貿易摩擦・欧州の政治情勢等、世界経済の不確実性の影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに、中小企業・個人事業主及び一般消費者を対象としてネットワークセキュリティ商品及び情報通信インフラの整備並びに省エネルギーサービスの普及に取り組んでまいりました。ストック収益の拡大を第1方針に掲げ、お客様との契約後に継続的に収入が得られる自社サービスの企画開発販売に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の11,116百万円から625百万円増加し、11,742百万円（前年同四半期5.6%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の1,638百万円から568百万円増加し、2,206百万円（前年同四半期34.7%増）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の1,640百万円から561百万円増加し、2,201百万円（前年同四半期34.3%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の1,128百万円から152百万円増加し、1,280百万円（前年同四半期13.5%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

ストックサービスの主力商品として小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の拡販に注力し、売上高が大幅に増加しました。

情報通信サービスではUTM (Unified Threat Management 統合脅威管理) をはじめとするネットワークセキュリティ装置及びファイルサーバの販売が引き続き好調に推移し、販売ラインアップに加えたクラウド型サービスも含め増収増益に寄与いたしました。

環境省エネルギーサービスでは日本国内でLED照明・空調設備の販売が横ばいに推移したものの、蓄電池の卸売販売が大幅に増加いたしました。また、選択と集中の観点から2019年5月ASEAN地域の現地法人の保有株式80%をレカム株式会社に譲渡いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の8,571百万円から1,411百万円増加し、9,983百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の1,395百万円から375百万円増加し、1,770百万円となりました。

(コンシューマ事業)

環境省エネルギーサービスでは太陽光発電設備における「再生可能エネルギーの固定買取制度」の期間満了が到来する、いわゆる2019年問題を追い風とした蓄電池の販売が引き続き好調に推移いたしました。

インターネット回線サービスでは当社ブランド「ひかり速トク」のサービスプランの拡充及びバックヤードの業務効率化等の取組を行い毎月のサービス利用料によるストック収益がセグメント利益に大きく寄与いたしました。

また、選択と集中の観点から2019年4月東北地区で展開していたドコモショップ事業を譲渡いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の2,666百万円から160百万円減少し、2,505百万円となり、

セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の345百万円から45百万円増加し、390百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ997百万円減少し、33,024百万円となりました。これは、その他の金融資産が779百万円増加したものの、海外子会社の株式譲渡により売買目的で保有する資産が1,702百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、18,002百万円となりました。これは、海外子会社の株式譲渡により売買目的で保有する負債が490百万円、有利子負債が338百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の資本は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、15,021百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により1,280百万円増加したものの、剰余金の配当により1,071百万円減少したこと、自己株式を161百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10,155,913	11,451,160	11,276,962
営業債権及びその他の債権	7,023,327	7,223,907	7,232,465
棚卸資産	2,335,923	1,417,855	1,083,679
その他の金融資産	261,950	296,696	321,286
その他の流動資産	448,480	322,959	613,240
(小計)	20,225,594	20,712,579	20,527,633
売却目的で保有する資産	—	1,702,030	—
流動資産合計	20,225,594	22,414,609	20,527,633
非流動資産			
有形固定資産	2,326,978	2,300,269	2,244,915
使用権資産	2,088,146	1,797,864	1,678,712
のれん	411,303	404,463	404,463
無形資産	263,368	225,983	220,727
その他の金融資産	1,466,179	2,662,653	3,442,265
繰延税金資産	1,480,356	1,337,792	967,734
契約コスト	549,645	2,821,222	3,443,726
その他の非流動資産	52,889	56,847	93,953
非流動資産合計	8,638,868	11,607,096	12,496,499
資産合計	28,864,462	34,021,706	33,024,132

(単位：千円)

注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	5,877,055	5,678,933	5,441,899
有利子負債	1,509,283	1,779,228	1,764,632
未払法人所得税	1,280,478	691,264	453,714
その他の金融負債	6,693	5,797	32,254
その他の流動負債	664,063	624,762	1,013,315
(小計)	9,337,574	8,779,986	8,705,815
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	—	490,369	—
流動負債合計	9,337,574	9,270,355	8,705,815
非流動負債			
有利子負債	5,430,624	9,319,437	8,995,257
確定給付負債	25,791	10,424	12,272
その他の非流動負債	5,842	140,433	136,578
繰延税金負債	202,855	221,281	152,452
非流動負債合計	5,665,113	9,691,576	9,296,560
負債合計	15,002,688	18,961,931	18,002,376
資本			
資本金	1,344,606	1,344,606	1,344,606
資本剰余金	1,196,541	1,196,971	1,196,971
利益剰余金	13,061,981	15,358,727	15,445,794
自己株式	△2,185,473	△3,371,735	△3,533,592
その他の包括利益累計額	21,951	81,462	360,478
親会社の所有者に帰属する持分 合計	13,439,608	14,610,033	14,814,259
非支配持分	422,165	449,741	207,496
資本合計	13,861,774	15,059,774	15,021,755
負債及び資本合計	28,864,462	34,021,706	33,024,132

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	11,116,836	11,742,392
売上原価	6,352,916	7,337,508
売上総利益	4,763,920	4,404,884
その他の収益	16,782	757,854
販売費及び一般管理費	3,120,672	2,937,138
その他の費用	22,023	19,213
営業利益	1,638,006	2,206,385
金融収益	22,916	28,742
金融費用	20,916	33,308
税引前四半期利益	1,640,006	2,201,820
法人所得税費用	478,196	912,592
四半期利益	1,161,809	1,289,227
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,128,811	1,280,940
非支配持分	32,997	8,287
四半期利益	1,161,809	1,289,227
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.96	39.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.75	39.20

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		1,161,809	1,289,227
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△17,369	257,041
純損益に振り替えられることのない項目合計		△17,369	257,041
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△4,755	△11,698
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△4,755	△11,698
税引後その他の包括利益合計		△22,124	245,344
四半期包括利益合計		1,139,686	1,534,572
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		1,112,616	1,526,284
非支配持分		27,070	8,287
四半期包括利益合計		1,139,686	1,534,572

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日残高	1,344,606	1,196,541	13,061,981	△2,185,473	21,951	13,439,608	422,165	13,861,774
四半期包括利益								
四半期利益			1,128,811			1,128,811	32,997	1,161,809
その他の包括利益					△2,872	△2,872	△5,928	△8,800
四半期包括利益合計	—	—	1,128,811	—	△2,872	1,125,940	27,070	1,153,010
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△731,286			△731,286		△731,286
連結範囲の変動						—		—
自己株式の取得及び処分				△58,483		△58,483		△58,483
所有者との取引額等合計	—	—	△731,286	△58,483	—	△789,768	—	△789,768
2018年6月30日残高	1,344,606	1,196,541	13,459,508	△2,243,955	19,079	13,775,781	449,236	14,225,017

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日残高	1,344,606	1,196,971	15,378,570	△3,371,735	81,462	14,610,033	449,741	15,079,922
四半期包括利益								
四半期利益			1,280,940			1,280,940	8,287	1,289,227
その他の包括利益					245,344	245,344		245,344
四半期包括利益合計	—	—	1,280,940	—	245,344	1,526,284	8,287	1,534,572
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,071,918			△1,071,918		△1,071,918
連結範囲の変動			△121,956		33,671	△88,285	△250,533	△338,817
自己株式の取得及び処分				△161,858		△161,858		△161,858
所有者との取引額等合計	—	—	△1,193,873	△161,858	33,671	△1,322,059	△250,533	△1,572,592
2019年6月30日残高	1,344,606	1,196,971	15,445,794	△3,533,592	360,478	14,814,259	207,496	15,021,755

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。

これらは、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」であり、当社グループでは移行日より将来に向かって適用します。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

② 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

③ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、すべての資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑤ 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

⑥ 借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に関示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2018年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の 差異	IFRS	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,223,908	△240,311	101,546	70,770	10,155,913	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,237,672	607,673	△1,099,968	277,948	7,023,327	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	1,380,497	458,048	469,365	28,011	2,335,923	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	414,131	△414,131			—	
リース残債権	206,868	△206,868			—	
その他	1,620,288	△546,546	△692,780	67,519	448,480	その他の流動資産
	—	261,950			261,950	その他の金融資産
貸倒引当金	△350,922	350,922			—	
流動資産合計	20,732,443	270,737	△1,221,836	444,250	20,225,594	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,447,288	△99,705	539,119	440,275	2,326,978	有形固定資産
	—	104,278	1,979,714	4,153	2,088,146	使用権資産
のれん	411,303				411,303	のれん
無形固定資産	236,624	△4,573	△132	31,449	263,368	無形固定資産
投資その他の資産						
投資有価証券	694,654	△694,654			—	
長期貸付金	571,991	△571,991			—	
長期前払費用	290,751	△290,751			—	
繰延税金資産	700,942		720,861	58,552	1,480,356	繰延税金資産
その他	992,951	△943,774	△112,295	116,006	52,889	その他の非流動資産
	—		549,645		549,645	契約コスト
	—	2,025,292	△26,398	△532,713	1,466,179	その他の金融資産
貸倒引当金	△205,143	205,143		—	—	
固定資産合計	5,141,365	△270,737	3,650,515	117,724	8,638,868	非流動資産合計
資産合計	25,873,809		2,428,678	561,974	28,864,462	資産合計

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識及び 測定の違い 千円	連結範囲の 差異 千円	IFRS 千円	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	3,104,122	2,410,380	227,864	134,688	5,877,055	営業債務及びその他の債務
短期借入金	790,000	650,473	43,720	25,089	1,509,283	有利子負債
1年内返済予定の借入金	298,370	△298,370			—	
1年内償還予定の社債	320,000	△320,000			—	
未払金	843,107	△843,107			—	
未払費用	422,685	△422,685			—	
未払法人税等	1,300,739	△21,823		1,562	1,280,478	未払法人所得税
賞与引当金	250,447	△250,447			—	
返品調整引当金	78,387	△78,387			—	
製品保証引当金	14,955	△14,955			—	
リース残債務	227,858	△227,858			—	
その他	1,556,731	△589,910	△307,310	4,552	664,063	その他の流動負債
	—	6,693			6,693	その他の金融負債
流動負債合計	9,207,407		△35,726	165,893	9,337,574	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	930,000	1,933,729	2,118,676	448,218	5,430,624	有利子負債
長期借入金	1,856,270	△1,856,270			—	
繰延税金負債	742		202,113		202,855	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,842				5,842	確定給付負債
その他	103,250	△77,458			25,791	その他の非流動負債
固定負債合計	2,896,106		△2,320,789	448,218	5,665,113	非流動負債合計
負債合計	12,103,513		2,285,063	614,111	15,002,688	負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,344,606				1,344,606	資本金
資本剰余金	1,183,427	13,113			1,196,541	資本剰余金
利益剰余金	12,955,697		158,421	△52,136	13,061,981	利益剰余金
自己株式	△2,185,472				△2,185,472	自己株式
その他有価証券評価差額金	35,275	1,481	△14,805		21,951	その他の包括利益累計額
為替換算調整勘定	1,481	△1,481			—	
新株予約権	13,113	△13,113			—	
	13,348,130		143,615	△52,136	13,439,608	親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	422,165				422,165	非支配持分
純資産合計	13,770,295		143,615	△52,136	13,861,774	資本合計
負債及び純資産合計	25,873,809		2,428,678	561,974	28,864,462	負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	連結範囲の 差異	IFRS	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,530,178	△243,011	272,326	25,670	9,585,163	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,003,331	676,347	△1,003,656	9,979	6,686,002	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	1,197,637	455,913	402,446		2,055,996	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	428,578	△428,578			—	
その他	2,796,778	△1,162,941	△1,364,737	228	269,327	その他の流動資産
	—	269,892			269,892	その他の金融資産
貸倒引当金	△432,377	432,377			—	
流動資産合計	20,524,126		△1,693,621	35,877	18,866,383	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,410,461	△90,832	460,841	427,384	2,207,855	有形固定資産
	—	95,081	2,016,733	4,011	2,115,826	使用権資産
のれん	377,191		34,383		411,574	のれん
無形固定資産	258,781	△4,248	△244		254,288	無形固定資産
投資その他の資産						
その他	2,505,135	△2,455,449		3,645	53,330	その他の非流動資産
	—	620,837	762,708		1,383,546	繰延税金資産
	—		1,174,035		1,174,035	契約コスト
	—	1,631,749	△26,398	△2,250	1,603,100	その他の金融資産
貸倒引当金	△202,862	202,862			—	
固定資産合計	4,348,707		4,422,060	432,790	9,203,558	非流動資産合計
資産合計	24,872,833		2,728,439	468,668	28,069,941	資産合計

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識及び 測定の違い 千円	連結範囲の 差異 千円	IFRS 千円	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	2,805,161	2,608,529	244,568	13,730	5,671,989	営業債務及びその他の債務
短期借入金	770,020	763,627	118,519	25,518	1,677,819	有利子負債
1年内返済予定の 長期借入金	409,917	△409,917			—	
1年内償還予定の社 債	320,000	△320,000			—	
未払法人税等	212,930	△5,323		445	208,052	未払法人所得税
賞与引当金	228,941	△228,941			—	
返品調整引当金	73,765	△73,765			—	
製品保証引当金	17,141	△17,141			—	
その他	3,396,432	△2,357,469	△276,883	1,054	763,134	その他の流動負債
	—	40,269			40,269	その他の金融負債
流動負債合計	8,234,311		86,204	40,749	8,361,265	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	880,000	1,779,149	△2,166,117	442,335	5,267,602	有利子負債
長期借入金	1,709,956	△1,709,956			—	
退職給付に係る負債	6,987				6,987	確定給付負債
その他	94,593	△69,193			25,400	その他の非流動負債
	—		183,668		183,668	繰延税金負債
固定負債合計	2,691,537		2,349,785	442,335	5,483,659	非流動負債合計
負債合計	10,925,849		2,435,990	483,084	13,844,924	負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,344,606				1,344,606	資本金
資本剰余金	1,183,427	13,113			1,196,541	資本剰余金
利益剰余金	13,185,951		287,973	△14,416	13,459,508	利益剰余金
自己株式	△2,243,954				△2,243,954	自己株式
その他有価証券評価 差額金	31,231	2,653	△14,805		19,079	その他の包括利益 累計額
為替換算調整勘定	2,653	△2,653			—	
新株予約権	13,113	△13,113			—	新株予約権
	13,517,029		273,167	△14,416	13,775,781	親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	429,954		19,281		449,236	非支配持分
純資産合計	13,946,984		292,449	△14,416	14,225,017	資本合計
負債及び純資産合計	24,872,833		2,728,439	468,668	28,069,941	負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の 差異	IFRS	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,917,036	△246,714	△228,784	9,622	11,451,160	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,784,527	912,361	△1,479,895	6,914	7,223,907	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	299,281	△299,281			—	
たな卸資産	978,324	454,069	△14,539		1,417,855	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	423,536	△423,536			—	
リース残債権	204,193	△204,193			—	
その他	2,501,913	△922,074	△1,257,107	228	322,959	その他の流動資産
	—	296,696			296,696	その他の金融商品
貸倒引当金	△432,671	432,671			—	
	23,676,141		△2,980,326	16,764	20,712,579	(小計)
	—		1,702,030		1,702,030	売却目的で保有する資産
流動資産合計	23,676,141		△1,278,296	16,764	22,414,609	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,371,069	△78,442	618,970	388,672	2,300,269	有形固定資産
	—	84,568	1,709,712	3,583	1,797,864	使用権資産
のれん	280,553		123,910		404,463	のれん
無形固定資産	232,830	△6,125	△720		225,983	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,074,327	△1,074,327			—	
長期貸付金	749,997	△749,997			—	
長期前払費用	1,969,199	△1,969,199			—	
繰延税金資産	679,957		657,835		1,337,792	繰延税金資産
その他	1,047,007	951,806	△1,945,424	3,458	56,847	その他の非流動資産
	—		2,821,222		2,821,222	契約コスト
	—	2,638,671	26,731	△2,750	2,662,653	その他の金融資産
貸倒引当金	△203,045	203,045			—	
固定資産合計	7,201,895		4,012,237	392,963	11,607,096	非流動資産合計
資産合計	30,878,036		2,733,941	409,728	34,021,706	資産合計

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識及び 測定の違い 千円	連結範囲の 差異 千円	IFRS 千円	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	3,221,380	2,487,126	△35,459	5,886	5,678,933	流動負債
短期借入金	750,000	969,394	37,590	22,242	1,779,228	営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の長期借入金	610,803	△610,803			—	有利子負債
1年内償還予定の社債	320,000	△320,000			—	
未払金	1,097,929	△1,097,929			—	
未払費用	428,832	△428,832			—	
未払法人税等	749,397	△21,042	△38,036	944	691,264	未払法人所得税
賞与引当金	259,140	△259,140			—	
返品調整引当金	86,271	△86,271			—	
製品保証引当金	17,840	△17,840			—	
	11,307	△11,307			—	
リース残債務	216,220	△216,220			—	
その他流動負債	1,282,509	△392,929	△265,589	772	624,762	その他の流動負債
	—	5,797			5,797	その他の金融負債
	9,051,634		△301,494	29,846	8,779,986	(小計)
	—		490,369		490,369	売却目的で保有する 資産に直接関連する 負債
流動負債合計	9,051,634		188,874	29,846	9,270,355	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	610,000	6,428,508	1,855,227	425,701	9,319,437	有利子負債
長期借入金	6,373,659	△6,373,659			—	
退職給付に係る負債	10,424				10,424	確定給付債務
その他	79,076	△54,849	116,206		140,433	その他の非流動負債
	—		221,281		221,281	繰延税金負債
固定負債合計	7,073,159		2,192,715	425,701	9,691,576	非流動負債合計
負債合計	16,124,794		2,381,590	455,547	18,961,931	負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,344,606				1,344,606	資本金
資本剰余金	1,183,427	13,543			1,196,971	資本剰余金
利益剰余金	15,095,267		309,279	△45,819	15,358,727	利益剰余金
自己株式	△3,371,734				△3,371,734	自己株式
その他有価証券評価 差額金	22,968	15,422	43,071		81,462	その他の包括利益累 計額
為替換算調整勘定	15,422	△15,422			—	
新株予約権	13,543	△13,543			—	新株予約権
	14,303,501				14,610,033	親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	449,741				449,741	非支配持分
純資産合計	14,753,242		352,351	△45,819	15,059,774	資本合計
負債及び純資産合計	30,878,036		2,733,941	409,728	34,021,706	負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	連結範囲の 差異	IFRS	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円	
売上高	10,985,886	△5,529	111,469	25,010	11,116,836	売上収益
売上原価	6,276,530	△4,621	76,010	4,997	6,352,916	売上原価
返品調整引当金繰入額	△4,621	4,621			—	
繰延リース利益繰入額	5,529	△5,529			—	
売上総利益	4,708,448		35,458	20,012	4,763,920	売上総利益
	—	15,939		842	16,782	その他の収益
販売費及び一般管理費	3,152,502	5,323	△59,847	22,693	3,120,672	販売費及び一般管理費
	—	4,937	16,896	190	22,023	その他の費用
営業利益	1,555,946	5,678	78,409	△2,027	1,638,006	営業利益
営業外収益	21,680	△21,680			—	
営業外費用	15,153	△15,153			—	
特別利益	505	△505			—	
特別損失	398	△398			—	
	—	6,246	16,620	50	22,916	金融収益
	—	10,614	6,487	3,814	20,916	金融費用
税金等調整前四半期純利益	1,562,580	△5,323	88,542	△5,792	1,640,006	税引前四半期利益
法人税等	543,356	△5,323	△60,291	445	478,196	法人所得税費用
四半期純利益	1,019,214		148,833	△6,238	1,161,809	四半期利益
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,005,498		129,552	△6,238	1,128,811	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
非支配株主に 帰属する四半期純利益	13,716		19,281		32,997	非支配持分に帰属する 四半期利益(△は損失)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△4,044		△13,324		△17,368	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
為替換算調整勘定	△4,754				△4,754	在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合 計	△8,799		△13,324		△22,123	税引後その他の 包括利益
四半期包括利益	1,010,415		135,509	△6,238	1,139,686	四半期包括利益合計
親会社株主に係る 四半期包括利益	1,002,626		116,227	△6,238	1,112,616	親会社の所有
非支配株主に係る 四半期包括利益	7,788		19,281		27,070	非支配持分

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の 差異	IFRS	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円	
売上高	45,833,236	△65,594	△193,448	84,468	45,658,662	売上収益
売上原価	28,009,677	7,884	△48,694	40,618	28,009,484	売上原価
返品調整引当金繰入額	7,884	△7,884			—	
繰延リース利益繰入額	65,594	△65,594			—	
売上総利益	17,750,080		△144,753	43,850	17,649,177	売上総利益
	—	59,005		1,571	60,577	その他の収益
販売費及び一般管理費	12,083,527	21,042	△370,023	66,062	11,800,608	販売費及び一般管理費
	—	31,614	112,927	760	145,302	その他の費用
営業利益	5,666,553	6,348	112,342	△21,401	5,763,843	営業利益
営業外収益	86,231	△86,231			—	
営業外費用	68,972	△68,972			—	
特別利益	5,981	△5,981			—	
特別損失	8,816	△8,816			—	
	—	33,208	117,964	51	151,223	金融収益
	—	46,174	24,811	15,003	85,989	金融費用
税金等調整前当期純利益	5,680,978	△21,042	205,495	△36,353	5,829,077	税引前利益
法人税等	1,927,039	△21,042	54,637	1,287	1,961,921	法人所得税費用
当期純利益	3,753,939		150,858	△37,641	3,846,339	当期利益
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,733,122		150,858	△37,641	3,846,339	親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に 帰属する当期純利益	20,816				20,816	非支配持分に 帰属する当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△12,313		44,857		32,544	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
為替換算調整勘定	20,706				20,706	在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合 計	8,393		44,857		53,250	税引後その他の 包括利益
当期包括利益	3,762,332		195,715	△37,641	3,920,406	当期包括利益合計
親会社株主に係る 包括利益	3,734,750		195,715	△37,641	3,892,824	親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	27,581				27,581	非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において区分掲記していた売掛金、貸倒引当金、及びその他(流動資産)に含めていた未収入金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- b. 日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金、及びその他(流動負債)に含めて表示していた未払費用などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- c. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、及びリース債務などの負債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、及びリース債務などの負債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- d. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- e. IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」を区分掲記しております。
- f. IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上高及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- h. その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は連結範囲の差異に表示しております。

移行日時点においては、日本基準で非連結子会社としておりました(株)エフエネ、(株)A. E. C及び(株)まちの保険屋さん、IFRSの適用にあたり連結子会社としております。

(6) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 2018年4月1日	前第1四半期 連結会計期間 2018年6月30日	前連結会計年度 2019年3月31日
日本基準の利益剰余金	12,955,697	13,185,951	15,095,267
認識及び測定の違い			
連結範囲の差異	△52,136	△14,416	△45,819
A. 収益認識	△243,591	△200,963	△206,993
B. のれん	—	34,383	131,055
C. 金融商品	△4,007	△1,065	△9,129
D. 従業員給付	△218,916	△107,032	245,217
E. 繰延税金資産及び繰延税金負債	518,748	579,040	464,111
F. 有形固定資産	60,598	△64,471	△506,344
G. リース債務	—	16,620	117,964
その他	45,588	31,462	73,397
認識及び測定の違い合計	158,421	287,973	309,279
IFRSの利益剰余金	13,061,981	13,459,508	15,358,727

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. 収益認識

日本基準では、信販会社への収益認識を、設置工事完了日基準により認識しておりましたが、IFRSでは信販会社検収日基準により認識しております。また、顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

B. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日(2018年4月1日)時点において、のれんの減損テストを実施しております。

C. 金融商品

a. 有利子負債に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは有利子負債の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

b. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として公正価値に基づき測定しております。

D. 従業員給付

IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

E. 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

F. 有形固定資産

IFRSの適用にあたり償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が増加しております。

G. リース債務

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用権資産)及びリース債務(有利子負債)を両建て計上しております。